

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 宮越商事株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6766 URL <http://www.miyakoshi-corp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-5493-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,673	△35.3	66	△66.6	△72	—	△95	—
21年3月期第1四半期	7,223	—	197	—	234	—	180	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.12	—
21年3月期第1四半期	11.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	29,111	15,130	51.1	957.83
21年3月期	26,610	15,065	55.2	944.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,880百万円 21年3月期 14,677百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,250	△31.9	90	△76.8	80	△76.7	70	△73.7	4.51
通期	21,800	△2.0	450	△3.5	440	—	390	—	25.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	15,542,176株	21年3月期	15,542,176株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,767株	21年3月期	6,750株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	15,535,413株	21年3月期第1四半期	15,535,744株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機や景気後退が続く中、政府の経済対策等により、一部個人消費に回復の兆しが見られるものの、雇用状況は依然として厳しい状況下であり、全体としては不透明感が強く、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。また海外では、中国などアジア地域では景気を持ち直しが見られたものの欧米諸国では、依然として景気の後退が続いております。

このような状況にあつて当社グループは、主力の電気機器等の製造販売事業においては、利益率の高い製品に特化した営業戦略により市場の拡大を図りましたが、ヨーロッパ市場を中心に個人消費の落込みによる影響で薄型液晶テレビの販売が予想を下回りました。金属加工部門においては経営基盤の強化のため引き続き大規模な再構築を進め、医薬卸販売部門においては、医薬品等の販売網の拡大と販売代理業務の確保に努めております。又、不動産部門においては、土地再開発計画について深セン市と具体的な打ち合わせを行っております。

一方、有機食品事業では、本年2月から国内生産品の有機ドレッシング類と果汁類の販売を開始致しました。今後は、中国の子会社隆邦医薬貿易有限公司を通して中国市場での販売を行うため、中国有機食品認定機関の有機認定を申請しております。

この結果、当第1四半期の売上高は、4,673百万円（前年比35.3%減）となり、利益面では営業利益66百万円、経常損失72百万円、四半期純損失95百万円となりました。

事業の種類別販売状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

事業別	部門別	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比
電気機器等の製造販売事業	音響機器	148	384	△61.5%
	映像機器	4,261	4,952	△14.0%
	その他電気機器	—	396	△100.0%
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	家庭用品等	—	1,058	△100.0%
	金属加工・医薬等	147	288	△48.6%
不動産開発及び賃貸管理等事業		105	143	△25.9%
有機食品事業		10	—	—
合計		4,673	7,223	△35.3%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態においては、ヨーロッパ市場における在庫調整などの影響により売掛金の回収が一部長期化したことにより、総資産は291億円となり、前期末に比べ25億円増加いたしました。負債合計は139億円となり前期末に比べ24億円増加いたしました。純資産は、評価・換算等の増加と利益剰余金の減少により、前期末に比べ65百万円増加し151億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成21年5月15日に公表した平成22年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。尚、通期の業績予想については、修正しておりません。

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前回発表	今回発表	増減	増減率
売上高	9,750	9,250	△500	△5.1%
営業利益	180	90	△90	△50.0%
経常利益	170	80	△90	△52.9%
当期純利益	160	70	△90	△56.3%

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - ② 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215	319
売掛金	10,601	7,990
たな卸資産	83	92
短期貸付金	5,311	5,361
その他	139	99
貸倒引当金	△1,558	△1,498
流動資産合計	14,792	12,366
固定資産		
有形固定資産	440	439
無形固定資産		
のれん	1,577	1,613
その他	1,492	1,390
無形固定資産合計	3,069	3,004
投資その他の資産		
長期貸付金	10,637	10,653
その他	186	160
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	10,810	10,800
固定資産合計	14,319	14,244
資産合計	29,111	26,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,514	2,151
短期借入金	506	355
未払法人税等	80	74
引当金	3	2
その他	519	598
流動負債合計	5,623	3,181
固定負債		
長期借入金	7,986	8,042
引当金	69	64
その他	301	255
固定負債合計	8,357	8,362
負債合計	13,981	11,544

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	△889	△794
自己株式	△9	△9
株主資本合計	15,113	15,208
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△233	△531
評価・換算差額等合計	△233	△531
少数株主持分	250	388
純資産合計	15,130	15,065
負債純資産合計	29,111	26,610

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,223	4,673
売上原価	6,857	4,461
売上総利益	365	211
販売費及び一般管理費	167	145
営業利益	197	66
営業外収益		
受取利息	4	11
為替差益	35	—
その他	0	0
営業外収益合計	39	12
営業外費用		
支払利息	2	6
貸倒引当金繰入額	—	66
為替差損	—	78
その他	0	0
営業外費用合計	2	150
経常利益又は経常損失(△)	234	△72
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	5
その他	0	—
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産除却損	15	—
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227	△67
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等調整額	37	22
法人税等合計	48	28
少数株主損失(△)	△1	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180	△95

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気機器等 製造販売事業 (百万円)	物資等、医薬 品及び医療器 具等販売事業 (百万円)	不動産開発及 び賃貸管理 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,733	1,346	143	7,223	—	7,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25	25	(25)	—
計	5,733	1,346	168	7,248	(25)	7,223
営業利益	203	28	22	253	(55)	197

(注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っておりません。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理等事業	賃貸料、管理料等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電気機器等 製造販売事 業 (百万円)	物資等、医 薬品及び医 療器具等販 売事業 (百万円)	不動産開発 及び賃貸管 理等事業 (百万円)	有機食品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,409	147	105	10	4,673	—	4,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21	—	21	(21)	—
計	4,409	147	127	10	4,694	(21)	4,673
営業利益又は営業損失(△)	149	△47	16	△8	109	(43)	66

- (注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 事業区分については、従来3区分としておりましたが、前第3四半期連結会計期間より有機食品事業を開始したことに伴い、当該事業を「有機食品事業」として区分表示しております。
- 3 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー等
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、医薬品、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理等事業	賃貸料、管理料等
有機食品事業	有機レモン果汁、有機オリーブオイル、有機ドレッシング等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、所在地別セグメント情報については記載していません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高については記載していません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。